

# 脱原発政策実現全国ネットワーク NEWS

NO 120

2023.10.23

脱原発政策実現全国ネットワーク事務局  
〒573-0028 大阪府枚方市川原町1-5 ストップ・ザ・もんじゅ気付  
Email: stopthemonju@nifty.com  
TEL&FAX 072-843-1904  
郵便振替 00940-6-141492

## 原発・核燃サイクルの中止を求めて

省庁・全国市民・議員の院内集会

23**10**月**3**日(火) 13:30 開場 13:50 開演 衆議院第1議員会館大会議室



院内集会のオラ部  
シンポジウム

「原子力災害から国民を  
どう守るのか」

上はパネラーのみならず  
下は会場の参加者



## 11.25 再処理止めよう!! 関西集会のお知らせ

この数年、核燃サイクル政策の中止を訴え、再処理の危険性を警告してきましたが、思い切つて、今回は、「再処理止めよう」に絞り込みました。ドイツでは、「再処理工場の大事故は、国民の半数も死亡させる」と試算され、早くに中止しています。

巨大地震も近く、国際情勢も不穏な中、再処理を止めることは、全ゆる課題の中でも、最優先課題、焦眉の急では無いでしょうか。

映画「核分裂課程」は、題名はかたくなしりのですが、内容は、ドイツのウツァッカーズドルフ再処理工場に反対した村人達の、素朴な思いにあふれ、後のドイツを脱原発に導いた原点となった斗いを描いています。試写を見てくれた数人も「いいネ!」と言ってくれ、幸い、ドイツの事を補足し、日本の再処理にも詳しい澤井正子さんのOKも頂きました。単なる学習会ではなく、質疑と討論に時間をとり、可能な限り、「止めるためにどうするか」の議論をしたいと思っています。

但し、今回は、会場が狭いので、先着140名の予約制とさせていただきます。お申し込みは、忘れず、お早目に!



## 9.18 原発・核燃からの撤退を! 関西集会の報告

この日は、京阪電車の事故という、最悪のアクシデントにも関わらず、多くの団体、個人の皆さんに支えて頂き、350名の参加を得て、無事に成功させることができました。ゲストの皆さんのお話は、大好評で、会場は、大いに盛り上がりました。詳しい報告は、紙面が足りず、一部のみとさせていただきますが、記録のDVDも出来ましたので、ぜひお求め下さいませ。会場カーパより、4ヶ所に、計4万円を送り、残りは、次の取り組みに使わせて頂きます。本当にありがとうございました。

## 10.3 院内集会の報告

多くの国会議員の皆さん、北海道をはじめ、各地から駆けつけたパネラーの皆さん、スタッフの皆さん、そして会場には、100名を越える参加者の皆さんと共に、最も重要な課題を、精いっぱい追求することが出来ました。

一部の事前学習では、「原発・核燃と巨大地震」について 守田さんから、池島からは、「再処理工場の大事故」について、すさまじい放射能ヒバクについて 話しました。2部のヒアリングは、省庁の回答が、みな早口で、ききとりにくく、テープ起こしも困難ですが、永田さん、守田さんの報告も、ぜひごらん下さい。

3部の、シンポジウムは、参加者からも「良かった」と好評を得ています。

これを多けて、直ちに、12月7日に、小人数の懇談会を行う。少しでも、前進させられるよう、実現に向けて一歩づつ、積み重ねて行きたい と思います。

池島





## 9. 18 アンケートより

各々の方の話が良かったです。家に帰って再度資料を読みます。(守口市 H)

とても有意義な集会でした。まだまだ知らないことが沢山ありました。  
大島先生の原発無用論！鴨下さんの苦しい訴え！内藤先生の宗教者としての勇気あるお話！どれもすばらしかった。(茨木市 H)

大変よかったです。どの講演もアピールも。(昨夜寝不足で、もしかして居眠るかもと思ったが、それどころか意識しっかり聴けました。)残念なのはいつもながら若い人の少ないこと。現役の組合員すらいない・・・のが悲しいですね。

かねがね日本の経済成長の遅れの原因が原発偏重政策にあるのではないかと考えていましたが、大島氏講演を聞いて本日その思いを一層強くしました。リアルなデータをお示し頂いての説得力ある講演ありがとうございました。鴨下さんのお話はZOOMでも聞かせて頂きました。内藤さんの著書もOCCの読書会で勉強させて頂いています。(神戸市 Y)

原発は「安い」と思っていたが、決してそうではないことがわかってよかった。(茨木市 T)

大島さん、内藤さんの深刻ながらユーモアを交えたお話よく心にしみました。避難者の鴨下さんの子どもさんの訴え、次世代からの告発ととらえ、自分のできるたたかいをつくり続けたいと思いました。がんばりましょう。(76才 退職者)



元々メディアは信用ならんと思っていましたし、国会議員も岸田さんもなんかがおかしいとは感じていました。今日わかりやすい解説を聞いてその理由がよくわかりました。情報がねじ曲がって伝えられていること、そもそも開示されていないこと。暴走している政府の政策、このままでは国民はお金をとられ健康をうばわれ、国際社会から孤立してしまうのではと感じました。後の世代へと伝えていきたいと思います。(Y)

最後の鴨下さんの息子さんのスピーチを聞いて、感動しました。どうして国や東電、福島県は、この子たちの声を聞こうとしないのでしょうか？原発事故さえおこらなかつたら、きっと、自然豊かな福島県で、家族で楽しく暮らせるはずだったでしょう。病気になる事も、差別も受けることもなく、すくすく、のびのびと大きくなったことでしょう。私は、裁判の行方を見守り、共に勝訴まで応援し続けたいと思います。 守口市 M.I



## 内閣府想定巨大地震に六ヶ所再処理工場は耐えるのか答えず！

東海再処理工場高レベル廃液白金族問題解決できず、英仏方式で早期固化を！ 永田文夫

**質問 I-3** 【六ヶ所再処理工場・巨大地震】「2020年4月21日、内閣府は日本海溝沿い最大クラス地震の想定をM9.1再処理工場のある六ヶ所村は震度6強と発表した。震度6強は830ガル～1500ガルと国交省が公開した。再処理工場の基準地震動は700ガルであるが、震度6強の地震に耐えるのか。」問うた。これに規制庁担当官は「原子力施設は原子力法に基づき耐えられるよう確認している。震度6強について耐えるかどうかは必要と認めておらず判断していない。」と回答。

以下問答 ○「再処理の事業指定基準規則の解釈」では工場の施設で最も耐震要求度が低いCクラス施設は公共施設並の耐震強度が要求されている、内閣府は公共施設は震度6強以上に耐えることを要求しているがどうか。・公共施設は内閣府が震度6強以上を要求している。Cクラスも同等である。放射能を扱うSクラスやBクラスの施設はさらに厳しい震度7が要求されるのではないか。それが700ガルとは震度6弱の耐震である。建築基準法も家屋は震度6強以上を要求しているが。答：早口で聞き取れず意味不明の回答であった。（不都合な質問には早口回答）

○日本海溝巨大地震について日本原燃はマグニチュード9.0と予測している。内閣府は9.1と予測その地震エネルギーは1.4倍違う。どちらが信頼できるのか。答：「一概に比較できるものではない。」○意見：事業者が事業推進のため仮定や推理によるごまかしの基準地震動等を設定し、それを国が認めているのではないか。現実の3.11地震データ等を基に防災のため調査報告している内閣府中央防災会議の想定や建築基準法に準じて施設の耐震があるか、一般人が納得できるよう見直すべき。民間の建設会社では3000ガル以上の基準で対応している会社もあると聞く。

今後 青森県議とも連携し、Cクラスの施設が公共施設並の耐震をどう確認しているか等を含め、再処理工場の耐震が震度6強に耐えられないことを追及し廃止を求めていくようにしたい。

**質問 I-4** 【東海再処理施設の高レベル廃液の重大事故防止】東海再処理工場は2014年9月廃止が決定されたが、推定310m<sup>3</sup>もの高レベル廃液は今も冷却保存中だ。

以下問答 ○東海再処理工場は、太平洋に直面し、標高6mに位置し、防波堤がない。内閣府は福島沖から南の日本海溝南端までの巨大地震について評価をしているのか。答：（内閣府防災担当）今のところ評価の予定はない。1967年東海村で9mの津波があった。（原子力研究開発機構担当者）高放射性廃液等冷却喪失しないようしている。津波にも耐えるようコンクリ、地盤改良している。高台18mと27mの高台に発電機を設置している。貯槽自体は2mのコンクリ箱の建屋にあり部屋内には分厚いトレーや漏洩検知器がついている。事故時は廃液を他の貯槽へ移送する。

○高レベル廃液貯槽がある建屋の基準地震動はいくらか。答：廃液建屋の基準地震動は952ガルと聞いている。○高レベル廃液に含まれている各核種濃度と総量を公開を。もし重大事故により廃液が冷却できなくなった場合の蒸発乾固後、硝酸塩爆発もしくは熔融揮発による放射能の環境放出が推定されるが、答：廃液濃度は10年前ホームページに公開した。最近は令和2年8月31日の廃炉計画書に放出評価のところに記載されている。プルトニウムについては六ヶ所で公開されているというが、核防護上公開を控えている。○ガラス固化試験開始から40年経過しているが、ガラス固化時の白金族析出の失敗が依然として解決していない。熔融炉を仏英国で採用されているAVM方式を試みないのか。答：英仏方式は考えていない。1955年以来394本のガラス固化体を製造してきた。2号炉を3号炉と交換する予定。○放射性物質を含まない模擬廃液で実廃液を再現できるのか。答：11月から試験を予定。模擬廃液は問題なく使用できると考えている。

今後 茨城のみなさんとともに、早期に高レベル廃液の安定化、リスク軽減を求めていきたい。

重大事故の可能性、放射能の大量放出がありうることを原子力規制庁が明言！

～院内集会における原子力防災に関するヒアリング記録～ 守田敏也

このセッションでは、原子力防災への国の責任主体はどこにあるのか。また国の原子力防災は甘すぎるのではないか。とくに「PAZ(予防的防護措置を準備する区域)を5km圏内、UPZ(緊急時防護措置を準備する区域)を30kmとしているが、放射能の飛散が30kmに留まる科学的根拠はない。危機管理では最悪の事態を想定することが必要だ」「その点からも安定ヨウ素剤の広範囲への事前配布が必要なので」という点を聞きました。

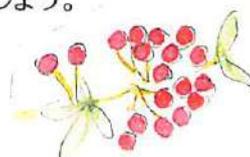
とくに詳しく聞いたのは次の点です。「さまざまな行政体の避難計画を検討すると、原子力規制委員会が『格納容器破損防止対策の有効性評価の基準』として、セシウム137の放出量を100テラベクレル(福島第1原発事故の放出量の約100分の1)を下回ることを求めていることから、実際に起こる事故をこのレベルと受け止めている。しかしなぜ放射能の放出量を100テラベクレル以下にできるのか」という点です。すると「原子力防災の責任は内閣府原子力防災担当が負う」との答えに続いて、驚きの答えが返ってきました。というのは、規制庁は「原子力災害対策指針では、東京電力福島第一原子力発電所の事故のような放射性物質の大規模な放出になる場合も想定し、防護措置の基本的な考え方を示している」と述べたのです。

これに対して「それでは100テラベクレルを上回る放射能の放出も起こることになるが、それと100テラベクレル以下に放出を抑えることを新規基準で求めているは矛盾するのではないかと聞くと、「規制庁では『重大事故対策の有効性評価』という審査を行っていて、その中の一つの項目として100テラベクレルを下回るものが出てくる。しかししれだけで対策の有効性を見ていくのではなくて、『それを超えるような状態も当然考えて下さいね』ということを求めている」というのです。これに対し「格納容器破損対策が有効に働かなかった場合も考えているのか」と聞くと「そうだ」と即答！しかし「有効に働かなかった場合があっても、運転を許可しているということか」と聞くと「違う」とやはり即答。

ここからはかみ合わない対話が続きました。規制庁が言わんとしたのは「重大事故があったときに放射能の放出を100テラベクレル以下にする対策を求めている。それを立てないと再稼働は許可しないが、しかしその対策が働かない場合もあるので、その後の対策も求めている。これを深層防護と呼ぶ」ということだったと思います。しかしこれ、どうにも理解できない。納得できない。

それで「多くの行政体が次の事故で放出される放射能が100テラベクレル以下になると受け止めている。しかし規制庁はそうは考えていないのだから、170キロ圏の強制移住もあり得た福島原発事故のことを考えた防災対策が必要ではないか」と聞くと「質問の趣旨が分からない」とたまたも即答。対話が成立しないのでこの点は打ち切りにし、「重大事故時に福島原発事故のような状態が想定されるのだから、安定ヨウ素剤を広範囲に事前配布すべきではないか。また国外への避難も想定すべきでは？」と問いました。しかし「それらのことは考えてない」との答えでした。

今回のヒアリング、建設的な対話になったとは言えませんが、しかし規制庁が「福島原発事故のような放射能の大量放出をも想定している」「100テラベクレル以下に収まらないことも当然ありうる」ことを考えていることを明確に聞き出せたのは大きな成果だったと思います。この点を、原子力防災計画を策定している各地の行政体をはじめ、多くの人に伝えていきましょう。



## シンポジウム「原子力災害から国民をどう守るのか」の報告

守田敏也

「原発・核燃サイクルの中止を求めて 省庁・全国市民・議員の院内集会」第3部で、議員と全国市民とのシンポジウムが行われました。「原子力災害から国民をどう守るのか」がタイトルでした。参加したのは国会議員が山崎誠さん(立憲民主党)、笠井亮さん(日本共産党)、福島みずほさん(社会民主党)、市民がマシオン恵美香さん、中嶋哲演さん、大石光伸さん、武藤類子さん、そして守田敏也でした。司会を守田が務めました。

シンポは、まずそれぞれのメンバーが思いを語り、続けて討論を行い、会場からも発言を受ける形で進みましたが、これらを振り返って思うのは、これまで原発反対で頑張ってきた全国のみなさんが、どちらかという主題として話し合うことの少なかった「原子力防災」について、この場で熱い意見を交わせたことに、とても大きな意義があったということです。

ぜひこれを皮切りに議論を継続し、重ねていきたい。その中で原発に反対する運動の新たなバリエーションを、みなさんと共に作り出したいです。

同時に思ったのは、そのためにも整理しておくべき点があること。具体的には「原子力防災」を考えると「政府や自治体が進めているものを検証する観点」と、現に原発が動いている中で、「民衆の側からどう被害を少なくするのか」と考える観点とを、しっかりと分けて考えることです。

政府が作りだしている原子力防災はあまりにひどい。これには徹底した批判が必要です。この点については今回、北海道から来られたマシオンさんが、「いまの政府の避難計画は、雪深い北海道でとても実行できるようなものではありません」と的確に指摘されていました。その通り。こうした現実性を欠いた計画にはきちんと批判しなくてはならないし、最も有効な原子力災害対策が原発を止めることにあることを訴え続けなくてはなりません。

この点では中嶋さんも怒りを込めた指摘をされました。小浜など原発直近の方々は「すぐに逃げ出してはいけない」とされ「毎時500 $\mu$  Svになってから逃げろ」とされている。平常時の被曝許容基準の1万倍で人権侵害そのものです。同様の観点から、あの事故の時に、きちんとした対策がなされなかった福島の例を武藤さんが語り、目の前に東海第二原発と再処理工場を抱えた東海の現実を、大石さんが語って下さいました。これを受けて国会議員のみなさんからも、政府の防災対策のひどさ、これを国会の場で追及していく決意が語られました。

その後には討論に入りましたが、これらを踏まえて導き出されたのは、「政府の計画の批判だけでは足りない」ということでもありました。なぜなら現に原発が動いている以上、あるいは再処理工場に核物質が集まってしまっている以上、明日にも地震などを引き金に、深刻な事故が起きてもおかしいからです。そのときせめて人々が安定ヨウ素剤を手にしていて、すぐに飲んでいただきたいし、さらにできるだけ多くの方が、とっとと逃げて、危険地帯を早く脱し、少しでも被曝しないで欲しい。その点では私たちは「原発事故が起きたらもう終わり」とは言うてはいけません。いざという時に「少しでも被曝を避ける」ために行動すること。そのためのシミュレーションを重ねておくことが大事です。今回のシンポジウムではそんなことを考え、深めていく入り口を、みなさんと作ることができたのではと思います。最後に「原発再稼働反対と原子力防災を両輪として進めましょう。そのためにもこの討論を継続させていきましょう」と結ぶと大きな拍手が起きました。



# 「原子力災害から国民をどう守るのか」

福島県 武藤類子

福島原発事故の被害の大きさ、多様さに加え、戦争によるチェルノブイリ原発、ザポリージャ原発への攻撃と言う新たな脅威を思えば、原発を止めることが何よりも先決事項だと思うが、現実には原発が稼働している以上、やはり原発事故時の対応を真剣に考えておかなければならない。実際に起きてからでは遅いからだ。

## \*安定ヨウ素剤について

福島原発事故で、「住民が守られなかった」例の一つには安定ヨウ素剤が配られなかったことがある。事故時の福島県の備蓄は6万8千錠(大人3万4千人分)だったため、事故直後の3月13日頃までに136万錠を新たに確保した。しかし、配布はされず、県庁に取りに行った三春町だけが受け取った。三春町は3月15日に住民に配布した。いわき市は3月18日から住民にヨウ素剤を配布したが、それは東海村JCO事故を受けた後、市が独自に備蓄していたものであった。その他に原発10キロ圏内の双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、浪江町にも備蓄されているので、避難先で配られ服用できた人たちもいた。しかし、多くの住民はその存在も知らず配られることもなかった。

福島県民健康調査甲状腺検査では、2023年3月31日現在で小児甲状腺がんとその疑いは316人に及ぶ。ヨウ素剤の配布は事故が起きてからでは非常に困難である。平時に各家庭に配り、常に意識をもって備えることが大切だと思う。

## \*事故時の避難指示について



また、事故時の避難指示も問題であった。SPEEDIのデータが住民に伝わらなかったことは、適切な避難指示が行われなかったことに大きく影響していると思う。福島県中通り地区でも、放射線量からみて避難指示が出されるべき区域があった。事故後、自治体の反対を押し切ってSPEEDIを廃止したことは、愚の骨頂である。再開すべきだと思う。

避難指示の解除に年間被ばく線量20ミリシーベルトを基準として使用することは、帰還した被害者に更に被ばくを強いることになる。福島県においては事故から12年経った今もこの数値が使われている。避難を解除するならば、年間1ミリシーベルトを基準とすべきである。

## \*被ばくの危険性の広報を

もう一つ思う事は、放射線被ばくの危険性に対する認識を、社会に広める重要性だ。事故後、被ばくの問題は隠され、矮小化され、放射線安全キャンペーンが張られた。原爆や核実験の歴史の中でも隠され続けてきた。LNTモデルなどを中心に、放射線被ばくの危険性を教育の中で、しっかりと行い、被ばく防護の意識を醸成することが必要だと思う。



# 北海道原子力防災避難問題のリアル

マシオン恵美香 バクレルフリー北海道・核ゴミ問題研究会・脱原発をめざす北電株主の会  
北海道原子力防災避難訓練道民視察団・泊原発の廃炉をめざす会

## ■北海道原子力防災避難計画と防災避難訓練内容の不備

- ・半年もの間、雪に閉ざされる北海道後志地区の道路状況では、昨今のハイブリッド車、電気自動車の普及が、かえって、冬場の悪天候下で長距離移動、避難の場合、渋滞の発生可能性が高くなる。避難は当然困難になり、救援もエリア内に辿り着けない。吹雪や豪雪により、ヘリコプターが飛ばず、着陸も危険。漁船で避難も無理。
- ・地元住民を含め経口安定ヨウ素剤を配布する際の書面続きは、混乱のさなかには実効性がない。
- ・「感染症対策下の避難」は冬場でも「換気をしながら放射能を避けて迅速に避難」？！

## ■北海道電力泊原発の安全対策・施設点検技術の継承がされていない

2012年5月6日から停止中の泊原発（1989年稼働）は停止したままの状態でも老朽が進んでいる。原子炉周辺施設の電源、細管、防水箇所への点検管理はもとより、使用済燃料ピット冷却器への可動式電源設備が9年もの間、正常に働いていない状態があった。2018年のブラックアウト後に不備が見つかるなど、泊原発の防災対策措置に「マンパワーが不足」している。細かな不備や故障、修理補修の遅れから重大事故に至る可能性を危惧する。

## ■六ヶ所村再処理工場や大間原発からの影響をどう避けるのか

万が一、再処理工場で大事故が発生した場合、北海道がただちに被害を受けるだろうことは自明。しかし、その影響範囲や甚大な影響を国はどの程度、予測しているのか？ 北海道原子力防災避難計画に青森県の再処理工場が事故の際、北海道民が受けるだろう放射能被害予想は、ない。「道民は逃げられない？」

## ■核ゴミ最終処分地での過酷事故は想定されていない？

特定放射性廃棄物に関する法の規定では相変わらず大事故も避難も想定していない。核ゴミ最終処分地の警戒予備範囲も、入口から50mと極端に狭いまま。調査だけを前へ進めるのはいかなものか？

福井県 中嶋哲演

### ① 避難計画の前提基準について

各原発から5-30km圏内（UPZ）の住民に避難指示が出る基準の初期値、 $500\mu\text{Sv}/\text{時}$ （ $50\text{mSv}/\text{週}$ ）は、平常値の $0.05\mu\text{Sv}/\text{時}$ 、公衆への上限值の $1\text{mSv}/\text{年}$ 、放射線管理区域の $0.6\mu\text{Sv}/\text{時}$ （ $5.2\text{mSv}/\text{年}$ ）に比すると、論外ではないでしょうか？このような計画に従って避難した場合、住民は果たして帰還できるのでしょうか？

少なくとも、 $0.6\mu\text{Sv}/\text{時}$ に統一すべきでは。もしくは、原発から5km圏内（PAZ）の住民に避難指示が出る「放射性物質が放出される前」と同じ扱いをすべきでは？

### ② SPEEDIによる「拡散シミュレーション」について

福島事故時の不可解な経験に照らして、原発現地の各オフサイトセンターにおいて、SPEEDIの運用訓練に習熟し、気象予測—避難経路（とくに風向を考慮）—避難先を事前に確定する必要があるのでは？春夏秋冬、一日の時間帯、雨や雪、地元住民だけでなく、県外からの観光客などの人口動態など、SPEEDIの運用訓練にあたっては様々な条件を配慮すべきでは？

## 1. 住民は避難できない

- 「原子力災害対策指針」等の立法は、原子力災害対策の目標を「放射線による住民等への健康影響の発生の防止・低減」とされている。
- 本人同意の上で管理された下で行う医療被ばくと違い、原子力災害は同意もなく一方的に無差別な被ばくを国民に強いるもの。放射線による健康影響の閾値はない。
- 原子力災害では「一人たりとも被ばくさせてはならない」ことを原則とするよう法改正を求める。
- 東海第二の場合、30 km圏内だけでも92万人。避難が困難であれば住民被ばくは必至。
- 広域の避難先さえ決められない状態。自然災害との複合災害時の計画なく、第二の避難先も決まっていない。
- 一時的な避難しか考えられておらず、その後の何十年にわたる国民の生活破壊が考えられていない。
- 原子力災害では被害は弱者（高齢者／母子／児童、入院患者、障害者など）に集中する。

## 2. 緊急時区域(PAZ・UPZ)は福島第一原発事故の 1/100 の想定ではない。

- 事故時に迅速な対応を行うため予め対策を準備しておく「緊急時区域」30km 圏の設定は、100TB 放出（福島第一原発事故の 1/100）を想定した区域である。
- 他方、更田原子力規制委員長（当時）は 2021 年 4 月 8 日の衆議院原子力問題調査特別委員会で  
「100TB 以下というのは緩和する対策が機能したときのいわゆる成功パスの時の値です」「たとえ新規基準に適合している炉であっても 100TB を上回るような放射性物質の放出を起こす事故の可能性というものを否定すべきではありません。・・・防災を考える場合は、大規模な事故を起すものは起すものとして考えることが基本であります」  
と答弁している。
- 防災を考える場合は 100TB 以上が放出される大規模な事故が起きることを前提に考えることを防災の基本とする以上、緊急時区域と対策を国会として見直すべきである。

## 3. 社会的損失は膨大

- 大規模な事故が起きたとき被害・損害は 30km 圏内で済むわけがない。
- 上岡直見氏による試算では、東海第二原発が福島第一事故相当の事故を起こした時の損害は首都圏に及び総額 600～700 兆円に上ると試算されている。
- このような国が破滅する災害の可能性があるとき、国会は黙って見ているか。
- 原子力発電所は人為である以上、自然災害と違ってリスク源を除去することが可能。国民を守る国会の責務がある。



## 「原子力災害から国民をどう守るのか」 国会議員からの意見

### 山崎議員（立憲）

ヒアリングはどうしようもない。彼らの論は完全に破綻していて、皆さんの主張はもつとも。基準はあいまいだし、過酷事故を想定せざるを得ないのに全く意味をなさない。基準を決めなければ許可できないのでそうしているだけで、事故はそれ以上のものが起きる。いつも言っていることだが、一つは地震の**基準地震動が現実**に最新の科学に沿っていない。六ヶ所村の基準地震動が妥当なのかをこれから詰めていきたい。

もうひとつ原発への武力攻撃のこと。国会でも何度かやらせてもらっていて、以前はミサイル防衛とっていて、システムで迎撃するから大丈夫と言っていたが、最近それを聞かなくなって、ミサイルが飛んできて打ち落とすことができないとなって、今、敵基地攻撃とか反撃とか言っているが、それでも完全にアウト。今は原発がミサイルで攻撃されることが想定される状況にある。その時どういう風になるかと質問すると、国民保護法があるから大丈夫という。その法で何ができると聞くと運転停止だという。平時の事故の避難でもどうするかと言っているのに、戦時下の避難ができる状態ではない。国会はそこで止まっている状況。避難はできると言っているがどうするのか。六ヶ所再処理についてはそうした議論にも入っていない。さらに追求して行かなくてはならない。今日の話聞いて、シミュレーションを何とかやらせようと思った。避難計画、被害想定など正に今日の話の核心だと思います。

国会のこれからの議論ですが、こんなに矛盾がいっぱいなのに、なぜ原発をやるのか、都心の需要は足りてる。電気が足りなくて大都市の電力需要のために動かすというのはない。電力会社の既得権益を持っている業界団体、政治家の利益確保のために動かしている。それしかない。国民の利益を考えていない。高い電気を買わされ、リスクを負わされる。使用済核燃料など未来世代につけを残す。特に岸田さんはGXと言う言葉でごまかして原発を動かそうとして、新增設まで言っている。本質的にその問題を国会で対応しなくてはいけないと考えている。原子力基本法では経済的に成り立たなくても、原発は電源だから国がきちっと守っていくとなっていて、そういう法改正までしたのが今の自民党。残念ながら法が通ってしまったが、問題点を指摘し、原発無くても再エネ、省エネでやっていけるということを提案していく。



### 笠井議員（共産）

原子力災害からどう国民を守るかという提起を頂いた。国会が正面から議論しなくてはならないときに来ている。万一の事故の時には対応をちゃんとやらなくてはいけないが、**本当に国民を守れるのかを国会で与野党超えて議論がある**と思っている。私の体験だが、昨年の12月に東京電力柏崎刈羽原発に視察に行くことになっていたが、直前に、豪雪があったので、車での移動ができないので来るのをあきらめてほしいと言ってきた。こんな事態の時、事故が起きたらどうするんだと。新潟で公聴会があって、30キロ圏の十日町の市長が見えていたので質問したら、ほんとに避難できないと言われた。それでも東電は再稼働をねらっていて、知事が伊藤原子力防災担当大臣に聞くと通りいっぺんの答弁しかしないと言われた。ひとたび事故がおこれば国民を守れないのが原発。フクシマの10年半の現実が示している。いまだに数万人の人が戻れず、デブリも取り出せない。一方で海洋放出を強行する。核燃サイクルが破綻して、核のゴミも処分できず、原発は究極の高コストという状況にもかかわらず、再エネを捨て、あくまで原発にしがみつくと政治になっている。

8月国会の委員会から欧州の調査に行ってきた。デンマーク、オランダ、ベルギー、ドイツを回ったが、再エネ100%をめざしてがんばってる。どこも自転車天国だった。オランダで自民党議員がオランダではまた原発をやると聞いているが、と言ったら、いや、そう言う人もいますがね。と言う話で、全然ステージがちがう。今度山口の上関に行くが、過疎地と言われるところで、しかも瀬戸内海国立公園のところで、原発を作ると言う話が出た時、対岸の祝島をはじめとして、住民原発絶対反対を1982年から40年間がんばっ

てストップさせている。

原発推進法を強行した岸田政権が中国電力と一緒に中間貯蔵施設を作る計画を持ち込んできて、1Fと同じ沸騰水型の島根2号機の再稼動を狙っている。トイレ無きマンションでスタートしたつけを過疎地と言われる住民に押しつけている。ただその中で対馬の市長さんが核のゴミの最終処分場の調査については市民の分断を深めたくないと断った。力を合わせて、今本当に命を守るために一緒にがんばりたい。総選挙も近いと言われているが、**原発推進の政治に審判を下して、原発ゼロで、再エネ、省エネに転換して過疎地と言われるところの雇用、経済も盛り立てるという方向で、私たちも野党の皆さんとそして市民の皆さんとがんばりたい**と思います。



## 福島議員（社民）

### 今の避難訓練では事故の時、逃げられない

原子力災害からどう国民を守るかということですが、JCOの事故の時にすぐ報告されない子どもたちが保育園で遊んでいる。だから事故が起きたときに知らされない。フクシマのとき、スピーディーを早く公開してと言ってもすぐ公開されない。本当に命を守る形になっているのか。私は今までいろんなところで避難訓練を見てきたが、伊方原発の時は「晴れているが、海がしけている時は船は出ません」や、福井や若狭は道が狭く避難ができない。島根は少人数だったし、こんな状態では事故があったとき、とても避難はできない。雪や火山といった複合的な自然災害があったときにとっても逃げられない。各地の避難訓練を見て思ったこと。

**どうやって守るかの一番は原発再稼動をさせない、原発を動かさないに尽きる**のではないかと、東海第二の一番は差し止めで判決は勝った。理由は、避難計画が作られていない。30キロ圏内90～100万人の人を避難させられない、その通りで全国どこの地域も避難できないと言うことを声を大にして言いたい。川内原発で思ったが、5キロ圏内の人先ず避難してそれを見届けたら5キロから先の人先ず避難するという、そんなのはあり得ない。避難訓練そのものが絵に描いた餅、実際逃げられないと言うことを言いたい。ヨウ素剤は手に入らない。配布は間に合わないし。事故が起きたら終わりということと言いたい。被ばくは30キロ圏内に止まらない。事故が起きたらどうすると同時に事故が起きたらもうだめなんだから、原発は事故が起きなくてもダメなんだから、恒常的に放射性物質を出すし、どうやって再稼動反対をやっていくかというところにかけていきたい。

上関は前から中間貯蔵施設をやるんじゃないと言われていたが、関電のゴミも引き受ける。なぜ関電のゴミが関門海峡を渡って瀬戸内海にいくわけ？おかしい。対馬の市長さんが受け入れないと言ったが、議会は僅差で受け入れるになっていて、市長さんにがんばってほしい。昨日街頭演説をしていたら、中学生に話しかけられた。核のゴミはどうしたらいいと思いますかと。核のゴミをこれ以上増やさないために原発再稼動をしないことと、省エネ、再エネでやっていきますと答えたが、命を傷つける原発、核の構造そのものをやめていくようにしたい。全国各地でがんばる人達と手をつなぎたいと思う。放射線物質の拡散、汚染土、汚染水の海洋放出など、被ばくの問題にも取り組んでいきたい。斜陽産業の原発に国債で官民ファンドを作り、145兆円脱炭素の名目で注ぎ込むなんてあり得ない。これから各地の原発再稼動反対と同時に、国会の場面で**脱原発の法案が成立できるようにがんばって行きたい**と思います。



シニホジウムの  
パネラーの皆さん

大石さん、武藤さん、中島さん、マシコさん、岸田さん、山崎さん、笹井さん、福島さん



# INFORMATION



11/12 (日) 1:30 いたみホール  
 「さあ存ら原発1000人集会」  
 金平茂紀・津又井進・カテリーナ  
 〒090-5040-1118

11/3 (祝) 13:45 扇町公園  
 「輝け! 憲法 平和と11のろく人権」  
 おおさか 総がかり集会  
 〒06-6352-2923

11/25 (土) 12:20 ドーンセンター 1F  
 「再処理止めよう!! 関西集会」  
 映画・核分裂課程 講演・澤井正子  
 ・要予約 TF 072-843-3621

12/7 (木) 3:00 場所未定  
 「原子力災害を考へる 議員と  
 市民の懇談会」  
 〒072-843-1904

## ★ 集会記録のDVDのご注文を!

- (1). 9.18 「原発・核燃からの撤退を! 関西集会」
  - ・DVD 1枚 (1,000円) + カラー資料 + 送料 = 1,210円
  - ・カラー資料 + 送料 = 210円
- (2). 10.3 「院内集会」の全記録
  - ・DVD 1枚 (1,000円) + カラー資料 + 送料 = 1,210円
  - ・カラー資料 + 送料 = 210円



## ★ 11.25 「再処理止めよう関西集会」の申し込みをお早目に!

その後のドイツを、脱原発に導いた原動力ともいうべき、  
 ヴァッカーस्टルフ再処理工場反対の闘いを撮った映画と、  
 歴史的背景の解説、日本の再処理の現状も、ぜひ!!

### 脱原全国ネット会計報告 (8.26~10.24)

収入	
繰越金	152,136円
年会費	55,000円
カンパ	109,700円
院内集会参加費	72,000円
計	388,836円
支出	
印刷費	52,750円
家賃分担金(9月分)	30,000円
郵送費	27,111円
国会議員、政党への資料	10,528円
上京交通費補助	239,000円
雑費	3,900円
計	363,289円
繰越金	25,547円

### 脱原全国ネットに会費又はカンパを下された方

松井ミチエ 竹林久榮 横内いづみ 虫明博子 小久保正 手  
 賀公一 吉田直子 原発設置反対小浜市民の会 島サヨミ 奥  
 山脩二 中野哲演 大野富美子 巻山美和子 石川直太 鈴木  
 謙 原発おことわり三重の会 福園千鶴子

### 10.3 院内集会のためのカンパを下された方

落合静香 虫明博子 小山高澄 麻生由一 小林ひろ子 田平  
 康子 津田信次 鹿渡英光 中野哲演 喜田会美 永嶋里枝  
 大石みわ子 桜木誠子 小畑力雄 垂水正和 北川華子 脱原  
 ネット関西・福井ブロック ストップ・ザ・もんじゅ

(敬称略 順不同)

皆さまありがとうございました。なお脱原全国ネットでは前号で  
 お知らせしたように個人年会費を2000円から3000円に値上げ  
 しました。諸物価高騰の折、大変心苦しいのですが、会計報告を  
 見て頂いたらお判りのように財政状況は逼迫しています。会は皆  
 様からの会費とカンパで成り立っています。今後もよろしくお願  
 いします。  
 (会計 池尻京子)